

## 入札説明書

市が行う建設工事の工事希望型指名競争入札を下記のとおり行いますから、希望があれば米子市建設工事執行規則(平成17年米子市規則第106号)及び米子市会計規則(平成17年米子市規則第44号)を承知のうえ参加してください。

## 記

工事希望型指名競争入札に付する工事	工事名	内浜処理場2系最終沈殿池汚泥掻寄機改築工事		
	工事場所	米子市安倍300番地 内浜処理場内	工期	契約日から 令和5年2月10日まで
契約条項を示す場所	担当課	米子市総務部契約検査課 施設課		
入札保証金に関する事項	入札保証金	免除		
現場説明会	なし			
開札の日時及び場所	日時 場所	令和4年6月14日 午前11時25分 本庁舎202会議室	開札	
契約保証に関する事項	請負代金の額が130万円を超える工事については、契約の締結と同時に請負代金額の10分の1以上の額を保証する次の各号の一に掲げる保証を付さなければならない。 (1) 契約保証金の納付 (2) 契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供 (3) 銀行若しくは市長が確実と認める金融機関又は保証事業会社(公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年法律第184号)第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。以下同じ。)の保証 (4) 公共工事履行保証証券による保証 (5) 履行保証保険契約の締結			
前払金	有	40%以内 ※ただし、請負代金の額が130万円を超える場合に限る		
部分払	有	回数、米子市建設工事執行規則による ※部分払いに替えて中間前払の選択も可		
入札に関する注意事項	<ol style="list-style-type: none"> <li>開札前天然地変等のやむを得ない事由が生じたとき、又は競争の意思がないと認められるときは、入札の執行を中止し、又は取り止めることがある。</li> <li>入札参加者が1者であっても、入札を執行するものとする。</li> <li>入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札及び米子市郵便入札実施要領第4条に定める入札は、無効とする。</li> <li>入札者は、到達した入札書は、書換え、引換え又は撤回することができない。</li> <li>入札者は、入札書到達後においても入札執行の完了までは入札の参加を辞退することができる。</li> <li>落札となるべき価格と同一価格の入札をしたものが2人以上あるときは、当該入札者にくじを引かせて、落札者を決定するものとする。この場合において、くじを引くべき入札者が、当該入札の立会者として参加している場合はその者が、参加していない場合は入札事務に関与しない職員に当該入札者に代わってくじを引かせるものとする。</li> <li>本件工事は、米子市建設工事最低制限価格設定要領に定める方法により、予定価格の2/3(ただし、8/10を下回る場合は、8/10とする。)以上で最低制限価格を設定しており、最低制限価格を下回る価格で入札があった場合は、当該入札者を失格とし、予定価格の範囲内の価格で入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする。</li> <li>入札書に工事費内訳書が同封されていない場合は、無効とする</li> <li>落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に10%に相当する額を加算した金額をもって落札価格(円未満切捨て(単価契約を除く。))とするので、入札者は、消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積った契約希望価格の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。</li> <li>入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)等に抵触する行為を行ってはならない。</li> <li>入札回数は、1回とする。</li> </ol>			
その他の注意事項	<ol style="list-style-type: none"> <li>米子市工事希望型指名競争入札実施要領に定める経営内容等が不健全な申込者及び工事成績が不良な申込者は、不指名とすることがある。また、同一入札における資本的、人的関係にある複数の申込者のうち1者のみを指名し、他の者を不指名とすることがある。</li> <li>申込時に届けのあった配置予定技術者の変更は、入札書差出期限まで変更可能とし、その後の変更は原則として認めないものとする。</li> <li>同一の主任技術者は、米子市が発注した工事(通常型指名競争入札及び随意契約によるものを除く。)に3件を超えて従事することはできないものとする。</li> <li>別に定める「建設工事に係る配置予定技術者の取扱いについて」における重複申込者に該当する者は、配置予定技術者重複届出書を所定の方法により提出すること。なお、入札結果により配置予定技術者がいなくなった場合は、失格とする。</li> <li>工事現場に配置する技術者等(主任技術者、監理技術者及び現場代理人をいう。)は、当該建設業者と直接的かつ恒常的な雇用関係(第三者の介入する余地のない雇用に関する一定の権利義務関係が存在することをいう。)が申込日までに3ヶ月以上ある者に限るものとする。</li> </ol>			
施工に関する注意事項	<ol style="list-style-type: none"> <li>工事設計図書 別紙のとおり</li> <li>本工事の施工にあたっては、鳥取県制定「土木工事共通仕様書」、「土木工事施工管理基準」、「公共建築工事標準仕様書」又はその他別に定める仕様書等に基づき実施しなければならない。</li> <li>この契約に係る工事の施工にあたっては、ダンブカー協会加入車を優先的に使用するよう努めること。</li> <li>工事着手前に自治会長及び地元関係者に連絡すること。</li> </ol>			
米子市建設工事執行規則第14条により公にする予定価格		¥53,449,000		
最低制限価格		(直接工事費+共通仮設費+現場管理費の8/10+一般管理費の5.5/10)×1.1		

## 工 事 設 計 書

令和4年度下水道事業会計	部長	課長	担当 課長 補佐	主任	審査	設計
--------------	----	----	----------------	----	----	----

工 事 件 名	内浜処理場 2系最終沈殿池汚泥掻寄機改築工事	工 期	契約日～令和5年2月10日
施 工 場 所	米子市安倍300番地 内浜処理場内		

### 設計金額¥ 円也

細 節	円	内 訳		備 考
		令 和 年 度	令 和 年 度	
本工事費				
計				

米子市下水道部

説 明	内 容
本工事は、内浜処理場2系最終沈殿池汚泥掻寄機の改築を	1. 機械設備工事 1式
行うものである。	

## 工事費総括

費 目	工 種	種 別	細 別	金 額 (円)	摘 要
本工事費					
	機械設備工事				
		機器費			
		直接工事費			
		間接工事費			
		設計技術費			
		一般管理費等			
	計 工事価格				
消費税等相当額					
本工事費計					

## 工事費内訳書

種 別	細 別	形状寸法	数 量	単 位	単価(円)	金 額 (円)	摘 要
本工事費							
機械設備工事							
[ 機 器 費 ]							
	搔寄チェーン	SUS403	1	式			
	搔寄フライト	合成木材 L3400×H180×T70	20	枚			
	ガイドレールブラケット メイン用	SS400	1	式			
	駆動チェーン	BF160 SUS403	1	組			
	駆動軸駆動スプロ ケット	BF160 FCD600	1	〃			
	駆動軸搔寄スプロ ケット	FCD600	2	〃			
	駆動軸摺動部品		2	〃			
	従動軸搔寄スプロケット	FCD600	6	〃			
	レール(ガイド)メイン用		1	式			
	レール(ガイド)クロス用		1	〃			
	ガイドレールブラケット クロス用	SS400	1	〃			

## 工事費内訳書

種 別	細 別	形状寸法	数 量	単 位	単価(円)	金 額 (円)	摘 要
計 ( 機 器 費 )							
[ 直 接 工 事 費 ]							
	輸送費		1	式			
	計						[輸送費]
	一般労務費		1	式			第1号 明細書
	小計						(一般労務費)
	機械設備据付労務費		1	式			第2号 明細書
	小計						(一般労務費)
	計						[労務費]
	機械経費(率)		1	式			
	計						[直接経費]
	仮設費(率)		1	式			
	仮設費(積上げ)	仮設足場	1	〃			第3号 明細書
	計						[仮設費]

## 工 事 費 内 訳 書

種 別	細 別	形状寸法	数 量	単 位	単価(円)	金 額 (円)	摘 要
合 計 (直接工事費)							
[間接工事費]							
	共通仮設費(率)		1	式			
	準備費		1	〃			第4号 明細書
	計						[共通仮設費]
	現場管理費		1	式			
	計						
	据付間接費		1	式			
	計						
合 計 (間接工事費)							
	据付工事原価						
	設計技術費		1	式			[設計技術費]
合 計 (工事原価)							
[一般管理費等]							











第 4 号 明 細 書		準備費				
種 別	形 状 寸 法	数 量	単 位	単 価 ( 円 )	金 額 ( 円 )	摘 要
スクラップ	鉄くずヘビーH2	0.7	t			
〃	ステンレス	2,200	kg			
〃	故銑A	1	t			
廃材処分費		1	式			
計						

内浜処理場  
2系最終沈殿池汚泥掻寄機改築工事

特記仕様書

令和4年度

米子市下水道部

## 目 次

第1節 総 則	1
§ 1. 一般事項	1
§ 2. 工事区分と工事内容	1
第2節 機械設備	2
§ 1 汚泥掻寄機	2.3.4

## 第1節 総 則

### § 1. 一般事項

1. 工事名称 内浜処理場 2系最終沈殿池汚泥掻寄機改築工事
2. 施工場所 米子市安倍300番地
3. 適用範囲

(1) 本仕様書は、米子市内浜処理場における機械設備の施工に適用するものであって、法令その他、特別に定めるものの他は全て、日本下水道事業団発行の機械設備工事一般仕様書(以下一般仕様書という)及び機械設備工事必携(施工編)(以下工事必携という)及び設計図面、特記仕様書(以下仕様書という)に準拠し、一般仕様書、工事必携、設計図面及び仕様書に記載されていない事項及び詳細については全て、監督員の指示によるものとする。

また、火災保険等に参加するものとする。保険期間については、着工日から工期末後30日とする。

### § 2. 工事区分と工事内容

#### 1. 概 要

本工事は下記の工事区分の一切を施工するもので、請負人は設計図を参考に参照すると共に、本市監督員と設計打合せを行い、監督員の指示するものについては詳細なる施工図を提出すること。

試運転については、組合せ試験のみとするが、十分運転が可能な状態にて引き渡すものとし、汚泥掻寄機運転が円滑に行えることを十分に確認すること。

#### 2. 工事区分

(1) 機械設備工事(既設撤去含む)

#### 3. 工事内容(内浜処理場)

種 別	細 別	単 位	数 量	施 工 内 容	摘 要
2系最終沈殿池汚泥掻寄機	汚泥掻寄機	式	1	撤去・据付	

## 第2節 機械設備

### § 1 汚泥掻寄機

#### 1. 使用目的

汚泥掻寄機（チェーンフライト式）は、最終沈殿池内に沈殿した汚泥を、池端のホップ内にかき集めるものである。

#### 2. 仕様

項目	仕様	備考
(1)形式	チェーンフライト式	
(2)池寸法	巾450mm×長さ30100mm×水深4550mm	
(3)水平軸心距離	上部軸心間距離 10400mm 下部軸心間距離 30100mm	
(4)掻寄速度	0.3～1.2m/min	
(5)フライト	長さ3400mm×巾180mm×厚70mm	
(6)電動機出力	1.5kw×4P	連続定格
(7)電源	440V×60Hz	
(8)駆動方式	2池1駆動	
(9)数量	1基	

#### 3. 標準仕様書の適用

第7章 第1節 § 1-1 又は § 1-2

#### 4. 標準仕様書選択項目及び範囲

##### (1) 本体チェーン破断強度

##### ①) ステンレスブシュドチェーン

保証(最低) 171.5kN以上 (平均186.2kN以上)

##### (2) フライト材質

合成木材製

##### (3) 給油装置

有



## 5. 交換部品

### ○最終沈殿池メインコレクタ 1池分（2池1駆動方式）

番号	部品名称	個数	仕様
1	掻寄チェーン	1水路(800 リンク)	SUS403
2	掻寄フライト	20枚	合成材木 3400×180×70 ボルトナット、M12ナイロンナット、 ボルト、シュー含む
3	ガイドレールブラ ケット	1式	SS400 座金、ライナー、 ケミカルアンカー、ボルト類含む
4	カウンタ軸駆動ス プロケット	1個	JIS160 FCD600（支給品）
5	駆動チェーン	1組(146リ ンク)	BF160 SUS403
6	駆動軸駆動スプロ ケット	1組	BF160 FCD600 穴加工含
7	駆動軸掻寄スプロ ケット	2組	ACS19152 FCD600 穴加工含 キー、カラー、ボルト類×1式
8	駆動軸摺動部品	2組	ブッシュ、ボルトナット類
9	従動軸掻寄スプロ ケット	6組	FCD600 ブッシュ、スリーブ カラー、Oリング、ボルトナット類含
10	レール(ガイド)	1式	JIS12kg/m レール + FB32 × 6mm(SUS304)×35×2

### ○最終沈殿池クロスコレクタ 2池分（2池1駆動方式）

番号	部品名称	個数	仕様
1	レール(ガイド)	1式	JIS12kg/m レール + FB32 × 6mm(SUS304)×15×4
2	ガイドレールブラ ケット	1式	SS400 座金、ライナー、 ケミカルアンカー、ボルト類含む

6 . 特記事項

メインコレクタ用カウンタ軸駆動スプロケット(1個)は支給品とする。



明示項目	明 示 事 項	条 件
<p>6 仮設備</p>	<p>1. 仮囲い等の範囲、構造</p>	<p>・工事範囲をバリケード等により明確にすること。                  ・敷地周囲に仮囲いを設置し、その施工範囲、仕様等は図示による。                  ・山留めは _____ 工法とし、その施工条件は図示による。                  ・各工事共通の揚重機械として _____ を設置しその施工条件は図示による。                  ・敷地周辺の _____ 部分を鉄板敷きにより養生し、その施工範囲、仕様等は図示による。                  ・その他労働安全衛生法に基づく仮設備</p>
<p>7 建設副産物の処理</p>	<p>1. 建設発生土の処理                  ・(ア)他工事等流用                   ・(イ)建設技術センター                   ・(ウ)民間残土受入地                   (施設の名称・受入れ費用)                   (受入れ時間帯)                  (受入れ条件)                   2. 分別解体等                   3. 再資源化施設への搬出                   4. 最終処理等                   5. 産業廃棄物処理                   6. 産業廃棄物の処理に係る税</p>	<p>建設発生土は _____ 市・町・村 _____ 地内の _____ 工事現場に運搬(片道運搬距離 _____ km)するものとする。                  建設発生土は _____ 市・町・村 _____ 地内のセンター事業所に運搬(片道運搬距離 _____ km)するものとする。                  なお、処理費として1m<sup>3</sup>当たり _____ 円をセンターに支払うこと。                  建設発生土は _____ 市・町・村 _____ 地内の _____ に運搬(片道運搬距離 _____ km)するものとする。なお、処理費として1m<sup>3</sup>当たり _____ (税別)円を _____ に支払うこと。                  民間残土受入地へ搬出する土砂の土質は、各事業所が指定している土質性状同等以上とすること。(土質性状(記載例)砂質土、コーン指数300KN/m<sup>2</sup>以上)                  コンクリート塊、アスファルト塊、建設発生木材は、現場内において分別解体するものとする。なお、その費用を見込んでいる。                  コンクリート塊、アスファルト塊、建設発生木材等は、再生資源として、下記の再資源化施設への搬出を見込んでいる。これは、他の施設への搬出を妨げるものではないが、搬出先を変更する場合は理由を付して協議を行うこと。                  再資源化施設業者と書面による委託契約を行うとともに、運搬車両ごとに manifests を発行するものとする。                  なお、再資源化施設への搬出が完了したときは、書面により報告すること。                  コンクリート塊 _____ 市・町・村 _____ 地内の _____ (運搬距離 _____ km)、費用1t当たり _____ 円                  アスファルト塊 _____ 市・町・村 _____ 地内の _____ (運搬距離 _____ km)、費用1t当たり _____ 円                  建設発生木材 _____ 市・町・村 _____ 地内の _____ (運搬距離 _____ km)、費用1t当たり _____ 円                  その他( ) _____ 市・町・村 _____ 地内の _____ (運搬距離 _____ km)、費用1t当たり _____ 円                  8時～17時(平日)                  ア 路盤材、土砂、金属片等が混入していないこと。                  イ コンクリート塊、アスファルト塊の径は500mm以下であること。                  ウ 建設発生木材に関しては、泥等の付着がなく、径 _____ cm以下、長さ _____ m以下であること。                  エ 2次公害発生の恐れのある物質(廃油等)を含まないこと。                  _____ については、 _____ 市・町・村 _____ 地内の産業廃棄物処理場への搬出(片道運搬距離 _____ km)を想定し、その費用として1t当たり _____ 円を見込んでいる。これは、他の施設への搬出を妨げるものではないが、搬出先を変更する場合は協議を行うこと。                  産業廃棄物処理業者と書面による委託契約を行うとともに、運搬車両ごとに manifests を発行するものとする。                  建設工事等から生じる廃棄物の処理については、関係法令を遵守すること。                  産業廃棄物の処理に係る税に相当する額を、 _____ 円見込んでいる。</p>
<p>8 建設副産物の使用</p>	<p>1. 建設発生土の使用                   2. 再生資源の使用</p>	<p>_____ 工事から〔当該工事運搬・相手方運搬〕の建設発生土を受入れ、使用箇所： _____ に使用する。                  ア Co雑割材は、 _____ 工事から運搬し、使用箇所： _____ に使用する。                  イ アスファルト・コンクリート切削殻等は、 _____ 工事から運搬し、使用箇所： _____ に使用する。                  ウ ・再生クラッシャーラン〔規格： _____ 〕は、使用箇所： _____ に使用する。                  ・再生コンクリート砂〔規格： _____ 〕は、使用箇所： _____ に使用する。                  エ 再生加熱アスファルト混合物〔規格： _____ 〕は、使用箇所： _____ に使用する。                  オ その他再生資材〔資材名： _____ 〕〔規格： _____ 〕は、使用箇所： _____ に使用する。</p>

明示項目	明 示 事 項	条 件
9 支 障 物 件	1. 地上、地下等に占用物件等の工事支障物件が存在する場合。	移設・撤去 防護等の方法 _____ _____ _____
10 濁 処 水 理	1. 排水の工法、排水処理の方法及び排水の放流先等を指定する場合	工法 処理の方法 放流先
11  そ  の  他	<p>1. 工事実績情報の登録</p> <p>2. 支給材料及び貸与品がある場合</p> <p>3. 工所用電力等を指定する場合</p> <p>4. 景観への配慮</p> <p>5. そ の 他</p>	<p>工事請負代金額500万円以上の工事について、受注時は工事契約後10日以内に、登録内容の変更（技術者の配置変更、工期の変更）時は変更があった日から10日以内に、完成時は完成後10日以内に工事実績情報として「工事実績データ」を作成し、監督員に確認を受けた後、（一財）日本建設情報総合センターにインターネット等により登録するとともに、同センター発行の「登録内容確認書」を監督員に提出するものとする。</p> <p>品 名 _____ 数 量 _____ 品質、規格又は性能 _____ 引渡場所 _____ 引渡時期 _____</p> <p>内 容 _____</p> <p>ア 本工事は、景観法に基づく通知対象行為である。 イ 通知対象行為の場合、施工にあたっては設計図書によるほか、必要に応じて監督員と協議すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工事の施工に際し、住民説明会を開催する予定であるので協力すること。</li> <li>・近隣住民等に対し安全及び騒音振動対策を十分に講じること。</li> <li>・契約図書の作成は、落札者において行うこと。</li> <li>・アルミニウム製建具の製造所は、「建築材料・設備機材等品質性能評価事業」の評価名簿に記載されている製造所とすること。</li> <li>・当該営繕工事の予定価格は、材料及び労務単価を見直した令和 年度営繕工事設計標準単価（令和 年 月改訂版）により算出しております。</li> <li>・試運転に伴う本受電後の電力基本料金及び電気工作物保安管理費は、落札者において負担すること。</li> <li>・本工事に於いて適用する標準仕様書などの各基準について、改定により最新版が存在する場合は、監督員と協議を行い施工すること。</li> <li>・交通誘導員の単価については、警備業法に規定する警備員を配置するものとして、国土交通省による公共工事設計労務単価に警備会社が必要とする諸経費を含む費用を見込んでいます。なお、直接的及び恒常的な雇用関係にある自社の従業員で対応する場合は監督員と協議を行うこと。（単価は公共工事の積算に用いるものであり、下請契約に係る労務単価や雇用関係による労働者への支払い賃金を拘束するものではない。）</li> <li>・本契約において、図面の原紙サイズはすべてA1であるので留意すること。</li> <li>・火災保険等については、契約日～工期末+30日とすること。</li> <li>・工所用車両等で職員・来客用駐車スペースを使用する場合は、代替駐車場とし、中央ポンプ場外での駐車場の確保が必要となる。</li> </ul>

## 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に係る特記仕様書

### 1 目的・主旨

本特記仕様書は、工事及び業務（以下「工事等」という。）における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に必要な事項を定めたものである。受注者は本特記仕様書に従って感染拡大防止に取り組むとともに、感染者等が確認された場合には発注者に速やかに報告するなど、感染拡大防止に向けて適切に対応すること。なお、感染状況の変化等により感染拡大防止対策の変更を指示する場合がある。

### 2 感染拡大防止に向けた取組

#### (1) 現場等における感染拡大防止対策

次の感染拡大防止対策を徹底すること。

- ① 工事の現場等においては、現場状況などを勘案しつつ、アルコール消毒液の設置や不特定の者が触れる箇所の定期的な消毒、手洗い、うがいなど、感染予防の対応を徹底するとともに、発熱症状がみられる者の休暇の取得など、すべての作業従事者等の健康管理に留意すること。
- ② 元請事業者をはじめ、下請事業者や技能者など、施工に携わるそれぞれの立場において、極力、三つの密を回避する対策やその影響を最大限軽減するための行動をとること。特に、建設現場における朝礼・点呼や現場事務所などにおける各種の打合せ、更衣室等における着替えや詰め所などでの食事・休憩等、現場で多人数が集まる場面や密室・密閉空間における作業などにおいては、他の作業員と一定の距離を保つことや作業場所の換気の励行など、感染防止対策に取り組むこと。また、別紙の「3つの密を避けるための手引き」を全ての作業従事者に周知するとともに、現場事務所等で掲示（掲示は工事のみ）を行い、三つの密の回避や影響を緩和するための対策に万全を期すこと。
- ③ 作業従事者（下請事業者含む）が、鳥取県の指定する感染流行嚴重警戒地域（Ⅳ）、感染流行警戒地域（Ⅲ）、緊急事態措置区域及び、まん延防止等重点措置区域から新たに転入（通勤者を除く）する場合は、転入する前の7日間はやむを得ない場合を除き外出を自粛し、その後にPCR検査を実施し陰性であることを確認した上で、その結果を事前に監督員等に報告し転入すること。また、感染注意地域（Ⅱ）から新たに転入（通勤者を除く）する場合は、転入する直前にPCR検査を実施し陰性であることを確認した上で、その結果を事前に監督員等に報告し転入すること。外出自粛中の行動履歴及びPCR検査の結果については、確認することのできる書類を転入前に監督員等に提出すること。この対策に要する費用については、感染防止対策に係る経費として設計変更の対象とするため、事前に監督員等に協議すること。

#### (2) 県外製作工場での監督員等の立会に検査（出来形・品質）

県外の製作工場における監督員等の立会による検査は行わないこととする。なお、受注者は自主検査を行い、検査結果を監督員に提出し、監督員は書面で検査結果の確認を行うこととする。

#### (3) 工事等の書類の提出及び受発注者間の打合せ

書類の提出及び受発注者間の打合せは次のとおりとする。

##### ① 書類の提出について

ア 書面による指示、承諾、協議、提出、提示、報告及び通知は、やむを得ない場合及び契約関係書類を除き電子メールにより提出することとする。

※契約関係書類：契約書、現場代理人選任（変更）通知書、主任技術者等（変更）選任通知書、工程表、完成通知書、請求書、工事出来形部分等確認願

イ 押印書類は押印後にスキャンし、PDFに電子化したうえで電子メールにより送付する。受理、承諾等の押印後は、押印後の書類を電子化し相手方に電子メールにより送付する。

ウ 発注者又は受注者の環境、添付書類が多く電子化することが困難な書類など、電子メールによる送付が困難な場合は、事前に監督員等と協議を行うこと。

## ② 受発注者間の打合せ

ア 打合せは、事前に電子メールなどにより打合せに必要な書類を提出したうえで、WEB会議システム、電話、情報共有システム等を活用し、やむを得ない場合、現場立会を除き、対面による打合せは行わないこととする。

イ やむを得ず対面による打合せを行う場合、現場立会を行う場合は、以下の点に留意すること。

- ・①密閉空間、②密集場所、③密接場面の3つの条件を避けること。
- ・最小限の人数で実施するよう双方で働きかけを行う。
- ・マスク着用を推奨する等、感染予防を徹底する。
- ・打合せ等に参加した全員の氏名を受発注者双方で記録すること。

## 3 感染拡大防止対策に係る経費の設計変更

追加で費用を要する新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を実施する場合には、実施内容について発注者と協議を行い、必要と認められる対策については、変更施工計画書(又は変更業務計画書)を提出すること。なお必要と認められる対策については、設計変更の対象とする。

## 4 感染等が確認された場合の対応

新型コロナウイルス感染症の感染等が確認された場合には、別紙1及び別紙2により対応すること。

## 5 新型コロナウイルス感染症に係る工事等の一時中止措置等について

新型コロナウイルス感染症の罹患や学校の臨時休業等の感染拡大防止措置に伴い技術者等が確保できない場合、また、これらにより資機材等が調達できないなどの事情で現場の施工を継続することが困難となった場合のほか、受注者から一時中止や工期又は履行期間の延長(以下「一時中止等」という。)の申出があった場合においては、一時中止等を希望する期間のほか、受注者の新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた取組状況、地方公共団体からの活動自粛要請等の事情を個別に確認した上で、必要があると認められるときは、工期の見直し及びこれに伴い必要となる請負代金額の変更、一時中止の対応等、適切な措置を行う。

## 6 下請負人への配慮及び元請負人と下請負人との間の取引の適正化

下請契約においても、工期の見直しや一時中止の措置等を適切に講じるとともに、請負代金の設定及び適切な代金の支払など、元請負人と下請負人との間の取引の適正化のより一層の徹底に努めること。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた  
工事及び業務の対応について

1 工事及び業務（以下「工事等」という。）で新型コロナウイルス感染症の感染等が確認された場合の  
対応（以下「当対応」という。）（別紙2参照）

(1) 対象者

発注者:監督員、調査職員（以下「監督員等」という。）を対象とする。

受注者:現場で直接作業する作業従事者（現場代理人、主任技術者、監理技術者、担当技術者、  
作業員（下請含む）及び業務で配置される全ての配置技術者）（以下「作業従事者」とい  
う。）を対象とする。（社内の事務員、他現場の作業従事者は、接触者、濃厚接触者に該  
当する場合であっても当対応の対象外）

(2) 用語の定義

現場等:作業場、事業所等をいう。工事においては工事現場、現場事務所及び休憩所、業務につ  
いては執務を行っている事務所をいう。

陽性者:PCR検査により、新型コロナウイルス感染症の感染が確認された者

濃厚接触者:保健所が濃厚接触者に該当すると判断した者

接触者:PCR検査で陽性が判明した当該現場等作業従事者と、陽性が判明した日から遡って一  
週間以内に会話した者

感染の疑いがある者:濃厚接触者、接触者及び咳や発熱等、新型コロナウイルス感染症が疑われ  
る症状を呈している者

(3) 感染の疑いがある者が確認された場合の対応

ア 感染の疑いがある者が受注者側の作業従事者に確認された場合

別紙2 「[1] 該当者が受注者側の作業従事者の場合」により対応。

イ 感染の疑いがある者が発注者側の監督員等に確認された場合

別紙2 「[2] 該当者が発注者側の監督員等の場合」により対応。

(4) 注意事項

ア 陽性者について

陽性者は、保健所、医療機関等の指導に従う。

陽性者の現場作業への復帰時期についても医療機関等の判断に従う。

イ 濃厚接触者について

濃厚接触者は、保健所の指導に従う。

濃厚接触者の健康観察期間（待機期間）は最終曝露日（陽性者との接触等）から7日間とする。

ただし、道路の除雪業務に従事する者は社会機能維持者として、下記をすべて満たす場合に限り、  
受注者判断により濃厚接触者の健康観察期間（待機期間）の短縮を行うことができる。

①当該濃厚接触者が無症状であること

②最終曝露日から5日目にPCR検査若しくは抗原定量検査、又は4日目と5日目に抗原定性検査を  
行い、陰性を確認



③待機解除後に業務従事する際は、感染対策を徹底し、10日目までは当該業務以外の不要不急の外出は極力控え、公共交通機関の利用を避けること。

※待機期間短縮に係る詳細については、「新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者の待機期間等について」(<https://www.pref.tottori.lg.jp/302385.htm>)を参照すること。

#### ウ 接触者について

接触者に該当するか否かは受発注者がそれぞれ判断する。

パーティションの使用、マスク着用の有無を問わず、現場等において、陽性が判明した日から遡って一週間以内に陽性者と会話した者は接触者となる。

接触者はPCR検査で陰性が確認されるまで自宅待機(在宅勤務)とする。

#### エ (3)アにおける、「現場等の安全が確保されたか」について

工事等の一時中止を解除するにあたり、保健所の指導に従い、機械設備、現場等の消毒作業を実施する。特に保健所から指導が無い場合、消毒完了をもって安全が確保されたとみなす。

#### オ (3)イにおける、「工事等の一時中止の要否を検討」について

現場等の作業継続が可能な場合、監督員等の追加・変更(通知)や段階確認の臨場を机上とする(指示)等、現場等が継続できるよう監督員体制等の確保に努める。

## 2 工事等の書類の提出及び打合せについて

### (1) 工事等の書類の提出

ア 書面による指示、承諾、協議、提出、提示、報告及び通知は、やむを得ない場合及び契約関係書類を除き電子メールにより提出することとする。

※契約関係書類: 契約書、現場代理人選任(変更)通知書、主任技術者等(変更)選任通知書、  
工程表、完成通知書、請求書、工事出来形部分等確認願

イ 押印書類は押印後にスキャンし、PDFに電子化したうえで電子メールにより送付する。

受理、承諾等の押印後は、押印後の書類を電子化し相手方に電子メールにより送付する。

ウ 受注者の環境、添付書類が多く電子化することが困難な書類など、電子メールによる送付が困難な場合は、事前に監督員等と協議を行うこと。

### (2) 受発注者間の打合せ

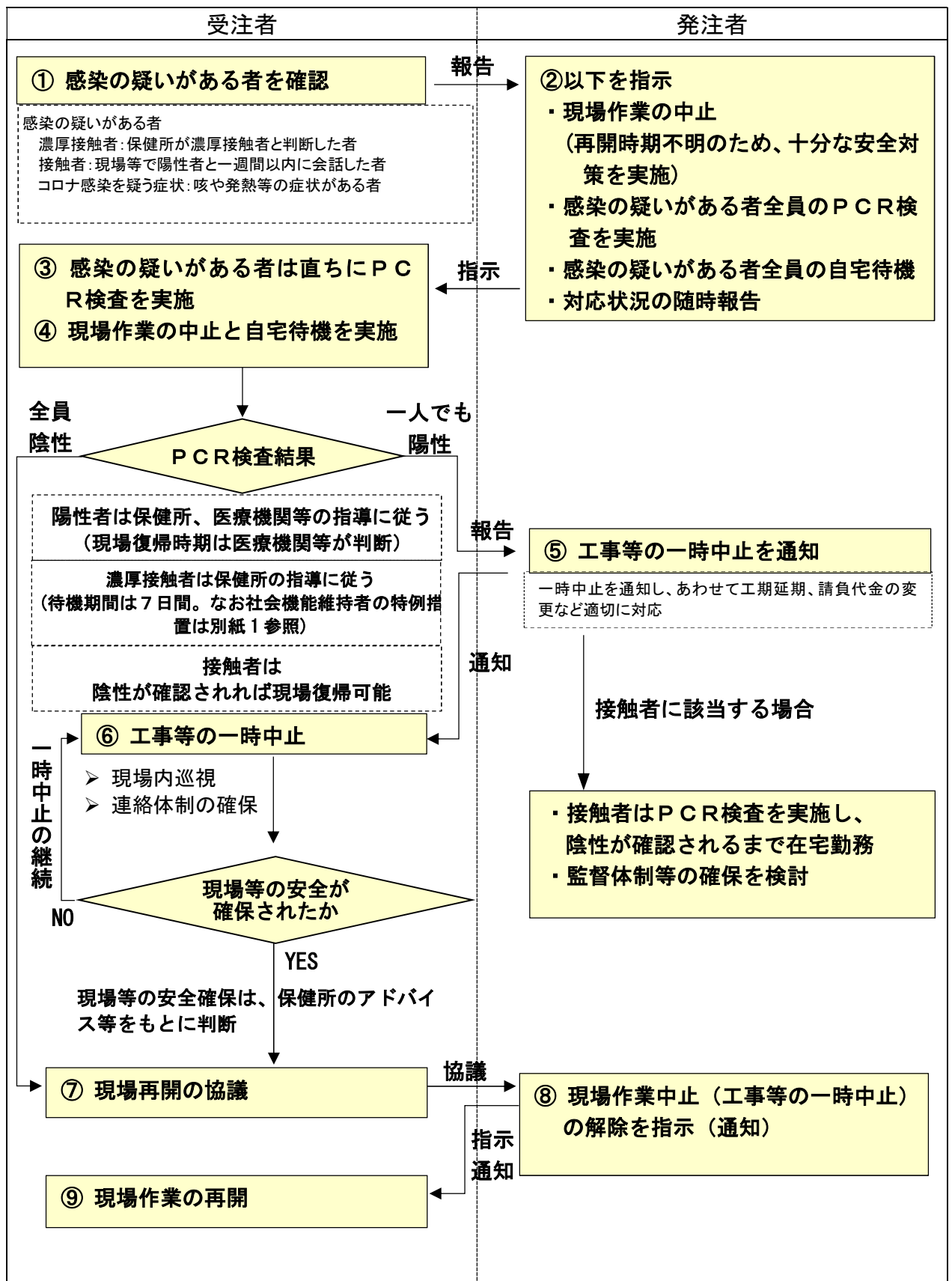
ア 打合せは、事前に電子メール等により打合せに必要な書類を提出したうえで、WEB会議システム、電話、情報共有システム等を活用し、やむを得ない場合、現場立会を除き、対面による打合せは行わないこととする。

イ やむを得ず対面による打合せを行う場合、現場立会を行う場合は、以下の点に留意すること。

- ・①密閉空間、②密集場所、③密接場面の3つの条件を避けること。
- ・最小限の人数で実施するよう双方で働きかけを行う。
- ・マスク着用を推奨する等、感染予防を徹底する。
- ・打合せ等に参加した全員の氏名を受発注者双方で記録すること。

工事等で新型コロナウイルス感染症の感染等が確認された場合の対応

[ 1 ] 該当者が受注者側の作業従事者の場合



[ 2 ] 該当者が発注者側の監督員等の場合

